

第 62 期 決 算 公 告

平成21年6月19日
 札幌市東区北6条東4丁目1番地
 北海道軌道施設工業株式会社
 代表取締役社長 高坂 清和

貸 借 対 照 表 (平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

(資 産 の 部)	(負 債 の 部)
I. 流動資産 現 金 ・ 預 金 53,897 受 取 手 形 297 完 成 工 事 未 収 入 金 993,593 兼 業 事 業 未 収 入 金 320 未 成 工 事 支 出 金 58,132 商 品 及 び 製 品 559 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 6,703 短 期 貸 付 金 881,246 前 払 費 用 1,237 未 収 収 入 金 5,548 未 繰 延 税 金 資 産 284 そ の 他 の 資 産 69,042 貸 倒 引 当 金 11,044 △ 210 流動資産合計 2,081,696 II. 固定資産 1. 有形固定資産 建 物 669,945 建 物 附 属 設 備 80,825 構 築 物 7,934 機 械 装 置 8,578 車 両 運 搬 具 15,979 工 具 器 具 備 品 51,698 土 地 391,411 リ ー ス 資 産 3,003 有形固定資産計 1,229,377 2. 無形固定資産 電 話 加 入 権 4,803 水 道 施 設 利 用 権 2,713 ソ フ ト ウ ェ ア 14,029 無形固定資産計 21,545 3. 投資その他の資産 投 資 有 価 証 券 185,985 出 資 資 金 280 会 員 権 3,000 積 立 保 険 料 24,117 長 期 前 払 費 用 1,901 差 入 敷 金 ・ 保 証 金 4,035 繰 延 税 金 資 産 98,137 そ の 他 の 資 産 509 貸 倒 引 当 金 △ 234 投資その他の資産計 317,732 固定資産合計 1,568,655 資 産 の 部 合 計 3,650,352	I. 流動負債 工 事 未 払 金 160,531 リ ー ス 債 務 金 985 未 払 金 13,476 未 払 費 用 140,896 未 払 法 人 税 等 18,563 未 払 消 費 税 等 11,042 預 り 受 取 金 12,905 前 賞 与 引 当 金 11,479 140,667 流動負債合計 510,548 II. 固定負債 預 り 建 設 協 力 金 200,000 リ ー ス 債 務 金 2,235 退 職 給 付 引 当 金 298,318 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 47,060 修 繕 引 当 金 60,743 預 り 敷 金 ・ 保 証 金 20,743 固定負債合計 629,100 負 債 の 部 合 計 1,139,648 (純 資 産 の 部) I. 株 主 資 本 1 資 本 金 45,630 2 利 益 剰 余 金 (1) 利 益 準 備 金 11,407 (2) そ の 他 利 益 剰 余 金 2,450,439 任 意 積 立 金 2,200,000 建 物 圧 縮 積 立 金 86,731 繰 越 利 益 剰 余 金 163,707 利益剰余金合計 2,461,846 株 主 資 本 合 計 2,507,476 II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 3,227 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 3,227 純 資 産 の 部 合 計 2,510,703 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 3,650,352

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 市場価格のある有価証券
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)により行っております。
- (2) 市場価格のない有価証券
移動平均法による原価法により行っております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、原材料
先入先出法による原価法により行っております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品
先入先出法による原価法により行っております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

- (1) 平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備は除く)は法人税法に定める定額法を採用しております。
- (2) 平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(附属設備は除く)は法人税法に定める旧定額法を採用しております。

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 修繕引当金

賃貸建物の大規模修繕に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用

長期請負工事(工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が1億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を適用しております。なお、当期における工事進行基準による完成高はありません。

1-5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1-6 重要な会計方針の変更

(棚卸資産の評価基準及び評価方法)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正)に伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。この変更による影響額はありません。

(リース取引の処理方法)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)に伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機として、機械装置の経済的耐用年数の見直しを行い、当事業年度より使用実態に応じた耐用年数に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,622,163 千円
----------------	--------------

2-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

1. 短期金銭債権	960,712 千円
2. 短期金銭債務	33,148 千円
3. 長期金銭債務	200,000 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、修繕引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生 of 主な原因は、建物圧縮記帳積立金認定損であります。

4. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	5,502円31銭
2. 1株当たり当期純利益	22円62銭

5. 当期純損益金額

当期純利益	10,321 千円
-------	-----------

6. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。